

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://group.gmo>

代表取締役グループ代表
 代表者（役職名） 会長兼社長執行役員・CEO （氏名） 熊谷 正寿
 兼グループCAIO

問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ副社長執行役員・CFO グループ代表補佐 （氏名） 安田 昌史（TEL）03-5456-2555

半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	158,654	11.2	34,984	17.0	34,200	17.1	33,931	23.6	23,605	29.6	11,685	12.4
2025年12月期中間期	142,679	—	29,894	—	29,215	—	27,462	—	18,214	—	10,396	—

（参考）中間包括利益合計額 2026年12月期中間期 29,679百万円（143.2%） 2025年12月期中間期 12,202百万円（—）

（注）事業利益は、営業利益に対して減損損失その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外して算定しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	118.17	117.28
2025年12月期中間期	100.90	100.20

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,140,251	307,287	155,963	7.3
2025年12月期	2,037,317	240,327	111,221	5.5

（注）2026年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	17.60	16.80	9.50	8.10	52.00
2026年12月期	21.20	17.80			
2026年12月期（予想）			—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	107,349,121株	2025年12月期	108,273,680株
2026年12月期中間期	9,818,474株	2025年12月期	8,119,433株
2026年12月期中間期	98,884,667株	2025年12月期中間期	103,032,579株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2026年8月14日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約中間連結財政状態計算書	12
(2) 要約中間連結損益計算書	14
(3) 要約中間連結包括利益計算書	15
(4) 要約中間連結持分変動計算書	16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報の注記)	18
(継続企業の前提に関する注記)	20
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

◆当中間連結会計期間(2026年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上収益	142,679	158,654	15,974	11.2%
事業利益(注)	29,894	34,984	5,090	17.0%
営業利益	29,215	34,200	4,984	17.1%
税引前中間利益	27,462	33,931	6,469	23.6%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	10,396	11,685	1,289	12.4%

(注) 当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しています。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しています。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めています。

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、さらにAI・ロボティクス革命の進行で当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1 サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業が業績を牽引し、クラウド・レンタルサーバー事業も好調に推移したことから、当中間連結会計期間において最高業績を更新しました。(2) インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が、社会全体のセキュリティ意識の高まりに加え、全社のセキュリティ技術を結集し進行中の「ネットのセキュリティもGM0」プロジェクトによる認知度向上で好調に推移しました。一方、暗号セキュリティ事業において、一部大口顧客における売上の期ズレがあり、減益となりました。(3) インターネット広告・メディア事業は、ストック型の商材は堅調に推移したものの、前年同期に計上したフロー型の一時売上の反動減があり、減収減益となりました。(4) インターネット金融事業は、店頭FX取引では、前年同期に活況であった取引高・収益ともに低調に推移しましたが、CFD取引で、金や原油などの商品市場の活況や、株価指数の値動きを背景に売買代金、収益ともに増加し、当中間連結会計期間において最高業績を更新しました。(5) 暗号資産事業は、市場全体の低調な推移により減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上収益は158,654百万円(前年同期比11.2%増)、事業利益は34,984百万円(同17.0%増)、営業利益は34,200百万円(同17.1%増)、税引前中間利益は33,931百万円(同23.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は11,685百万円(同12.4%増)となりました。

<当中間連結会計期間(2026年1月～6月)セグメント毎の売上収益・投資損益・事業利益の状況>

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上収益	85,557	96,572	11,014	12.9%
事業利益	20,104	25,147	5,042	25.1%
インターネットセキュリティ事業				
売上収益	10,765	11,964	1,198	11.1%
事業利益	474	189	△285	△60.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上収益	17,502	17,454	△47	△0.3%
事業利益	1,574	1,331	△243	△15.4%
インターネット金融事業				
売上収益	21,880	26,190	4,310	19.7%
事業利益	8,569	11,035	2,465	28.8%
暗号資産事業				
売上収益	4,143	2,417	△1,726	△41.7%
事業利益	1,190	10	△1,179	△99.2%
インキュベーション事業				
売上収益	—	—	—	—
投資損益(△は損失)	△1,916	△766	1,149	—
事業利益(△は損失)	△2,124	△1,071	1,053	—
その他				
売上収益	5,387	7,064	1,677	31.1%
事業利益(△は損失)	83	△1,171	△1,254	—
調整額				
売上収益	△2,557	△3,009	△451	—
投資損益(△は損失)	—	—	—	—
事業利益(△は損失)	21	△485	△507	—
合計				
売上収益	142,679	158,654	15,974	11.2%
投資損益(△は損失)	△1,916	△766	1,149	—
事業利益	29,894	34,984	5,090	17.0%

■当第2四半期連結会計期間(2026年4月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	70,679	77,049	6,369	9.0%
事業利益	15,210	15,597	386	2.5%
営業利益	14,618	15,515	897	6.1%
税引前中間利益	13,955	15,131	1,176	8.4%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	4,799	5,332	532	11.1%

当四半期は、インターネットインフラ事業では、決済事業が順調で、ドメイン事業とクラウド・レンタルサーバー事業も好調に推移しました。インターネットセキュリティ事業では、サイバーセキュリティ事業の脆弱性診断・ペネトレーションテストが大きく伸長しましたが、暗号セキュリティ事業で、一部大口顧客における売上の期ズレがありました。インターネット広告・メディア事業では、自社開発のストック型商材の拡販は堅調に推移しましたが、前年同期に計上したフロー型の一時売上の反動減があり軟調に推移しました。インターネット金融事業は、CFD取引では売買代金、収益ともに好調に推移しましたが、店頭FX取引では、前年同期に活況であった取引高・収益ともに低調に推移し、減益となりました。暗号資産事業は、市場全体の低調な推移により減収減益となりました。

＜当第2四半期連結会計期間（2026年4月～6月）セグメント毎の売上収益・投資損益・事業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上収益	42,860	48,836	5,976	13.9%
事業利益	10,193	12,823	2,629	25.8%
インターネットセキュリティ事業				
売上収益	5,349	5,706	357	6.7%
事業利益（△は損失）	71	△175	△246	—
インターネット広告・メディア事業				
売上収益	8,234	8,337	102	1.2%
事業利益	670	482	△187	△28.0%
インターネット金融事業				
売上収益	11,443	11,879	435	3.8%
事業利益	4,901	4,437	△464	△9.5%
暗号資産事業				
売上収益	1,517	903	△613	△40.4%
事業利益（△は損失）	188	△200	△389	—
インキュベーション事業				
売上収益	—	—	—	—
投資損益（△は損失）	△833	△585	247	—
事業利益（△は損失）	△938	△753	184	—
その他				
売上収益	2,428	3,014	586	24.1%
事業利益（△は損失）	92	△479	△571	—
調整額				
売上収益	△1,153	△1,629	△475	—
投資損益（△は損失）	—	—	—	—
事業利益（△は損失）	29	△538	△568	—
合計				
売上収益	70,679	77,049	6,369	9.0%
投資損益（△は損失）	△833	△585	247	—
事業利益	15,210	15,597	386	2.5%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1）ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は334万件（前年同期比3.7%増）、管理累計ドメイン数は1,589万件（同66.3%増）となりました。これらの結果、売上収益は2,963百万円（同3.1%増）となりました。

2）クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GM0インターネット、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GM0 GPUクラウド』も当該事業に属しています。『GM0 GPUクラウド』など法人向け商材が好調に推移したものの、一部の個人向け商材が軟調に推移したことから、当四半期末の契約件数は106万件（前年同期比5.0%減）となりました。これらの結果、売上収益は7,047百万円（同26.2%増）となりました。

3）EC支援事業

当該事業には、GM0ペパボ、GM0メイクショップ、GM0コマースなどが属しており、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.2万件（前年同期比6.8%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調に進み流通総額は1,422億円（同5.2%増）となり収益も拡大しました。また、O2O支援サービスも好調に推移しました。これらの結果、売上収益は3,946百万円（同3.4%増）となりました。

4）決済事業

当該事業では、GM0ペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上収益は23,372百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

5）インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GM0インターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線は好調に推移したものの、セールスマックスの変化が続いており当四半期末の契約回線数は213万件（前年同期比2.1%減）と減少いたしました。その結果、売上収益は10,303百万円（同5.1%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上収益は48,836百万円（前年同期比13.9%増）、事業利益は12,823百万円（同25.8%増）となりました。

②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止(暗号セキュリティ) 事業

当該事業では、GM0グローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当四半期においては、SSLのグローバルでの売上は堅調に推移しました。しかしながら、一部大口顧客における契約変更に伴う売上の期ズレが発生しました。一方、電子契約サービス『電子印鑑GM0サイン』、ログイン認証強化サービス『GM0トラスト・ログイン』は好調に推移しました。『電子印鑑GM0サイン』では、ウェブ経由での新規顧客獲得が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GM0サイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は3,474百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

2) サイバー攻撃対策(サイバーセキュリティ) 事業

当該事業では、GM0サイバーセキュリティ byイエラエ、GM0 Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーなど高い技術力によるサイバー攻撃対策を提供しています。当四半期においては、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGM0」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGM0サイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストの受注が好調に推移しました。これらの結果、売上収益は1,439百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業セグメントの売上収益は5,706百万円(前年同期比6.7%増)、暗号セキュリティ事業における一部大口顧客の契約変更に伴う売上の期ズレに加え、ブランドセキュリティ事業における「貴社名」のプロモーション投資があり、事業利益(△は損失)は△175百万円(前年同期は71百万円)となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GM0インターネット、GM0 TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては、広告代理は堅調に推移したものの、アフィリエイト広告が軟調な推移となり、売上収益は2,847百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GM0タウンWiFi、GM0メディア、GM0 TECHなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においては、前年同期に計上した一時売上の反動減があり、フロー系商材が軟調な推移となったものの、Googleマップ活用・店舗集客支援『MEO Dash! byGM0』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGM0』といったストック型のサービスは好調に推移しました。これらの結果、売上収益は5,489百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上収益は8,337百万円(前年同期比1.2%増)、事業利益は482百万円(同28.0%減)となりました。

④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は161.0万口座(前年同期比2.7%増)と堅調に推移しました。前年同期に活況であった店頭FX取引が減収となった一方、CFD取引については、金や原油などの商品市場の活況を背景に売買代金が大きく増加し、収益も増加しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上収益は11,879百万円(前年同期比3.8%増)、事業利益は4,437百万円(同9.5%減)となりました。

⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、売上収益は0百万円(前年同期の売上計上はありません)となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は81.3万口座(前年同期比9.5%増)と、顧客基盤は堅調に推移しております。一方、低調な市場を受けて取引高は低調に推移しました。これらの結果、売上収益は902百万円(同39.4%減)となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上収益は903百万円(前年同期比40.4%減)、事業利益(△は損失)は△200百万円(前年同期は188百万円)となりました。

⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の評価損の計上があり、投資損益(△は損失)は△585百万円(前年同期は△833百万円)、事業利益(△は損失)は△753百万円(前年同期は△938百万円)となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移

(単位:百万円)

	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q
	IFRS	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上収益	70,679	71,263	71,811	81,604	77,049
事業利益	15,210	—	—	19,387	15,597
営業利益	14,618	14,718	12,684	18,684	15,515
税引前四半期利益	13,955	12,072	11,267	18,800	15,131
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,799	2,898	2,488	6,353	5,332
総資産	1,844,952	2,282,916	2,272,458	2,059,682	2,140,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,553	98,593	101,524	112,279	155,963

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上収益及び投資損益

	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q
	IFRS	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
インターネットインフラ事業					
インターネット接続（プロバイダー）事業	9,806	9,681	9,635	9,851	10,303
ドメイン事業	2,875	2,804	2,837	2,991	2,963
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,585	5,905	6,373	6,717	7,047
EC支援事業	3,817	4,146	4,008	3,975	3,946
決済事業	19,991	21,292	22,180	23,321	23,372
その他	783	897	253	877	1,203
合計	42,860	44,728	45,289	47,735	48,836
インターネットセキュリティ事業					
盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	3,293	3,198	3,003	3,549	3,474
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,223	1,450	1,878	2,066	1,439
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	832	498	999	642	792
合計	5,349	5,147	5,881	6,257	5,706
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	2,896	3,048	3,467	3,277	2,847
インターネットメディア事業	5,337	5,230	6,005	5,840	5,489
合計	8,234	8,278	9,473	9,117	8,337
インターネット金融事業					
合計	11,443	8,703	8,842	14,311	11,879
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,490	2,291	1,594	1,512	902
暗号資産マイニング事業	—	—	0	0	0
暗号資産決済事業	26	3	1	0	0
合計	1,517	2,295	1,596	1,513	903
インキュベーション事業					
合計	△833	573	145	△181	△585
小計	68,571	69,726	71,227	78,753	75,078
その他	2,428	2,805	3,292	4,049	3,014
調整額	△1,153	△1,268	△2,709	△1,380	△1,629
売上収益及び投資損益	69,846	71,263	71,811	81,423	76,464

II セグメント別事業利益

	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q
	IFRS	日本基準 (注)	日本基準 (注)	IFRS	IFRS
インターネットインフラ事業	10,193	10,209	10,662	12,323	12,823
インターネットセキュリティ事業	71	120	465	364	△175
インターネット広告・メディア事業	670	612	281	848	482
インターネット金融事業	4,901	2,752	1,348	6,597	4,437
暗号資産事業	188	598	319	210	△200
インキュベーション事業	△938	268	△234	△318	△753
小計	15,088	14,562	12,842	20,026	16,614
その他	92	69	△187	△692	△479
調整額	29	86	29	53	△538
事業利益	15,210	14,718	12,684	19,387	15,597

(注) 日本基準のセグメント別事業利益には、日本基準におけるセグメント別の営業利益の金額を記載しております。

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネットインフラ事業	ドメイン事業	・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 ・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	・『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ!』、『heteml』、『SUZURIアルバム』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営 ・『GMOマーケティングコネクト』など店舗向け集客支援サービスの提供 ・飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	・『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス
インターネットセキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス ・電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 ・ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	・WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など ・セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供 ・自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供 ・セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	・ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス及び企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 ・『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス ・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	・暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	・マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	・ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末（2026年6月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（2025年12月31日）に比べ102,933百万円増加し、2,140,251百万円となっております。主たる変動要因は、証券業関連資産が77,604百万円増加、その他の金融資産が28,706百万円増加、現金及び現金同等物が8,066百万円減少、営業債権及びその他の債権が6,473百万円減少、棚卸資産が5,106百万円減少したことであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35,973百万円増加し、1,832,963百万円となっております。主たる変動要因は、証券業関連負債が42,358百万円増加、未払法人所得税が9,873百万円増加、営業債務及びその他の債務が14,191百万円減少したことであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ66,959百万円増加し、307,287百万円となっております。主たる変動要因は、資本剰余金が41,359百万円増加、利益剰余金が6,396百万円増加（親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により11,685百万円の増加、その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替により482百万円の増加、配当金の支払いにより2,907百万円の減少、自己株式の消却により2,864百万円の減少）、非支配持分が22,217百万円増加、自己株式が取得及び消却により6,723百万円増加したことであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上収益・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2026年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	554,418	546,352
営業債権及びその他の債権	169,263	162,789
棚卸資産	61,285	56,179
証券業関連資産	872,958	950,562
営業投資有価証券	31,082	30,207
未収法人所得税	570	77
その他の金融資産	47,404	46,743
その他の流動資産	14,450	16,104
流動資産合計	1,751,433	1,809,017
非流動資産		
有形固定資産	84,914	89,955
投資不動産	38,497	38,837
のれん及び無形資産	60,303	64,484
持分法で会計処理されている投資	12,373	16,554
繰延税金資産	8,984	11,791
その他の金融資産	78,624	107,992
その他の非流動資産	2,185	1,617
非流動資産合計	285,883	331,233
資産合計	2,037,317	2,140,251

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	281,079	266,888
社債及び借入金	291,327	270,370
引当金	2,450	2,524
契約負債	25,997	29,817
証券業関連負債	760,097	802,456
未払法人所得税	13,544	23,417
その他の金融負債	9,362	8,601
その他の流動負債	30,845	24,180
流動負債合計	1,414,705	1,428,257
非流動負債		
社債及び借入金	310,148	326,251
引当金	2,256	2,347
繰延税金負債	4,193	5,159
その他の金融負債	62,834	67,924
その他の非流動負債	2,850	3,023
非流動負債合計	382,283	404,706
負債合計	1,796,989	1,832,963
資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	51,331	92,690
利益剰余金	74,181	80,577
自己株式	△24,062	△30,785
その他の資本の構成要素	4,771	8,480
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,221	155,963
非支配持分	129,106	151,324
資本合計	240,327	307,287
負債及び資本合計	2,037,317	2,140,251

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	142,679	158,654
売上原価	△55,827	△64,000
投資損益(△は損失)	△1,916	△766
売上総利益	84,934	93,886
その他の営業収益	1,451	444
販売費及び一般管理費	△55,040	△58,902
その他の営業費用	△2,130	△1,229
営業利益	29,215	34,200
その他の金融収益	1,636	2,125
その他の金融費用	△3,156	△3,561
持分法による投資損益(△は損失)	△232	1,166
税引前中間利益	27,462	33,931
法人所得税費用	△9,247	△10,326
中間利益	18,214	23,605
中間利益の帰属		
親会社の所有者	10,396	11,685
非支配持分	7,818	11,919
合計	18,214	23,605
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	100.90	118.17
希薄化後1株当たり中間利益(円)	100.20	117.28

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	18,214	23,605
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,881	1,031
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37	27
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,844	1,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,475	4,632
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	307	382
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,168	5,015
税引後その他の包括利益	△6,012	6,074
中間包括利益	12,202	29,679
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,955	15,271
非支配持分	4,246	14,407
合計	12,202	29,679

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の 残高	5,000	32,691	63,559	△11,400	3,833	93,683	133,437	227,120
中間利益	—	—	10,396	—	—	10,396	7,818	18,214
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,440	△2,440	△3,571	△6,012
中間包括利益合計	—	—	10,396	—	△2,440	7,955	4,246	12,202
自己株式の取得	—	—	—	△8,924	—	△8,924	—	△8,924
自己株式の消却	—	△2,375	—	2,375	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,854	—	—	△2,854	—	△2,854
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△1,831	△1,831
株式報酬取引	—	△37	—	—	355	317	—	317
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2,375	△2,375	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	507	—	△507	—	—	—
非支配株主との資本 取引等	—	4,346	28	—	—	4,375	△2,864	1,511
所有者との取引額合計	—	4,309	△4,693	△6,548	△152	△7,085	△4,695	△11,781
2025年6月30日時点の 残高	5,000	37,001	69,261	△17,949	1,239	94,553	132,988	227,541

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日時点の 残高	5,000	51,331	74,181	△24,062	4,771	111,221	129,106	240,327
中間利益	—	—	11,685	—	—	11,685	11,919	23,605
その他の包括利益	—	—	—	—	3,586	3,586	2,488	6,074
中間包括利益合計	—	—	11,685	—	3,586	15,271	14,407	29,679
自己株式の取得	—	—	—	△9,587	—	△9,587	—	△9,587
自己株式の消却	—	△2,864	—	2,864	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,907	—	—	△2,907	—	△2,907
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△2,566	△2,566
株式報酬取引	—	5	—	—	605	611	—	611
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2,864	△2,864	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	482	—	△482	—	—	—
非支配株主との資本 取引等	—	41,353	—	—	—	41,353	10,376	51,730
所有者との取引額合計	—	41,359	△5,289	△6,723	122	29,470	7,809	37,279
2026年6月30日時点の 残高	5,000	92,690	80,577	△30,785	8,480	155,963	151,324	307,287

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネットセキュリティ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の6つを報告セグメントとしております。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネットセキュリティ事業」は、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済にかかわる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しております。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しております。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益指標の名称を「セグメント損益」から「事業利益」へ変更しております。名称のみの変更であり、当該指標の算定方法に変更はありません。

セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの情報

営業収益及び事業利益

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事業	インキュベ ーション事業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	84,696	10,478	16,840	21,870	4,143	—	138,029	4,649	—	142,679
投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△1,916	△1,916	—	—	△1,916
セグメント間 収益	860	287	662	9	—	—	1,820	737	△2,557	—
合計	85,557	10,765	17,502	21,880	4,143	△1,916	137,933	5,387	△2,557	140,762
事業利益 (△は損失)	20,104	474	1,574	8,569	1,190	△2,124	29,789	83	21	29,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。

2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事業	インキュベ ーション事業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	95,581	11,631	16,714	26,141	2,417	—	152,486	6,167	—	158,654
投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△766	△766	—	—	△766
セグメント間 収益	990	332	740	49	—	—	2,112	896	△3,009	—
合計	96,572	11,964	17,454	26,190	2,417	△766	153,832	7,064	△3,009	157,887
事業利益 (△は損失)	25,147	189	1,331	11,035	10	△1,071	36,641	△1,171	△485	34,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。

2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

事業利益から税引前中間利益への調整表

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
事業利益	29,894	34,984
その他の営業収益	1,451	444
その他の営業費用	△2,130	△1,229
営業利益	29,215	34,200
その他の金融収益	1,636	2,125
その他の金融費用	△3,156	△3,561
持分法による投資損益(△は損失)	△232	1,166
税引前中間利益	27,462	33,931

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に実施したGM0プライム・ストラテジー株式会社(2026年2月27日付でプライム・ストラテジー株式会社から商号変更)との企業結合について、取得日時点では取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

修正の内容及び金額は以下のとおりです。

	当初の暫定的な金額	修正額	確定した金額
	百万円	百万円	百万円
取得対価の公正価値	3,543	—	3,543
取得資産及び引受負債の公正価値			
流動資産	1,419	—	1,419
非流動資産	175	1,334	1,509
流動負債	142	—	142
非流動負債	22	420	443
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	1,428	913	2,342
新株予約権	131	—	131
非支配持分	527	337	865
のれん	2,774	△576	2,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。